東邦銀行の現況

平成24年度決算



平成25年5月





目 次



		_
	I.福島県の現況	
	. 福島県の現状・・・・・ 2	2
	復興に向けた動き・・・・・・・・・3	~ 5
	. 平成24年度決算の概要	
	. 平成24年度決算の概要(単体)・・・・・・	7
	総預かり資産の状況・・・・・・・・・・・・・・	8
	3 . 貸出金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	福島県内の預金・貸出金シェア・・・・・・・・・	10
	. 有価証券の状況 ・・・・・・・・・・・	11
	。. 資金利益の状況・・・・・・・・····	12
	′.役務取引等収益(手数料収益)の状況・・・′	13
	。. 経費の状況····································	14
	. 貸出資産の質・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
1	. 経営の健全性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
1	. 株主還元 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17

. 中期経営計画「東邦"一歩一歩"計画」
1 . 中期経営計画の概要・・・・・・・・19
2 . 主要勘定目標、経営指標目標・・・・・・・ 20
3.復興に向けた地域への貢献
(1)復興資金の提供による地域への貢献・・・・21
(2) 金融円滑化への取組み・・・・・・・22
(3)復興支援事業への積極的な参画・・・・・・23
(4)地域貢献への取組み・・・・・・24
4 . 成長戦略の着実な遂行
(1)個人マーケット戦略・・・・・・25
(2) 法人マーケット戦略・・・・・・・26
(3)変化するマーケットへの迅速な対応・・・・27
5 . 経営体質の更なる強化・・・・・・・・・28



. 福島県の現況

1.福島県の現状





福島県経済は復旧需要を背景に持ち直しの動きが見られる

福島県経済の概要

消費動向

大型小売販売店を中心に堅調に推移

投資動向

被災住宅の建替や復旧関連工事を中心に高水準で推移

生產動向

海外経済の影響により減少しているが一部に下げ止まりの動き **雇用動向**

震災復旧関連求人の増加により改善傾向

人口の動向

震災前後の人口比較

	23/3(震災前)	25/3(現状)	増減
人口	202万4,401人	195万6,711人	6万7,690人

出所:福島県(各年度3月1日データ)

避難者の状況

県内避難者 98,838人(18歳未満 13,998人) 県外避難者 59,031人(18歳未満 16,970人)

出所:福島県(避難者数は25年4月、18歳未満の避難者は24年10月)

警戒区域及び避難指示区域の見直し

平成23年12月に冷温停止状態の確認を行い見直しを開始

見直しが完了した市町村

川内村、田村市、南相馬市、飯館村、楢葉町、大熊町、葛尾村、富岡町、浪江町

5月7日に双葉町の見直し決定

(5月28日から実施)

残る川俣町も早期再編に向けて 検討を進めている

<避難指示区域の現状>



出所:経済産業省

産業の動向

農林水産業

農林水産物の産出額は震災前に比べ減少水産業においては、沿岸漁業の自粛を継続中

製造業

自動車部品や情報通信機械の一部に持ち直しの動き

観光産業

大河ドラマ「八重の桜」を契機とした**官民一体となった誘客** 対策を展開

建設業

除染事業の大口受注、震災復旧工事から高い水準で推移

一方で、除染事業の増加人手不足の懸念も存在

2.復興に向けた動き(1)~生活基盤の復旧~





住環境・子育て環境の整備により人口流出防止、流入促進に向けた取組みを促進

除染の推進

大気中の放射線量測定結果

空間放射線量は、震災直後に比べ大幅に低下

除染の進捗

発注率は8割超 実績率は公共施設等で 7割超の実績。住宅、道路 の実績率は2割程度と低迷 <放射線量測定結果推移>

	23/3	24/3	25/3
福島	2.80	0.76	0.59
郡山	2.42	0.57	0.51
いわき	0.68	0.17	0.09
南相馬	0.93	0.35	0.30

出所:福島県(単位:マイクロシーベルト/時)

農産物の安心・安全

農林水産物のモニタリング状況

基準値を超える食品を流通させないため検査体制強化

<検査済みラベル>

コメの全袋検査

県内すべての米袋を検査し、 安全を確認 検査済みラベルを貼付し、 出荷・販売



住環境の再建

住環境の再建状況 (平成25年3月末現在)

仮設住宅整備状況 / 16,800戸 借上住宅支援状況 / 24,503戸 住宅再建の状況 / 15,010戸

復興公営住宅の整備状況

県営復興住宅は、24年度500戸の整備に着手 順調に進捗すれば26年度より入居可能

県民の健康

医療費無料化

24年10月より18歳以下の県民の健康医療費を無料化

<u>県民健康管理調査</u>

震災当時0歳から18歳までを対象に甲状腺検査を実施 検査結果は、他県で行った検査結果とほぼ同様の結果

屋内遊び場確保事業

子育て世帯のストレス軽減、 子供の体力向上を図るため 市町村などによる屋内遊び場の 整備に補助金交付



3.復興に向けた動き(2)~産業の復旧・復興へ~





インフラ整備、観光(産業)復興などの取組みが活発化

インフラ整備

県内主要道路整備

10年間で県内8路線を整備

114号(福島市 - 浪江町)

288号(郡山市 - 大熊町)等

常磐自動車道の復旧

広野IC 常磐富岡IC間

平成25年度の開通を目指す

浪汀IC 南相馬ICまで延長

平成26年度



図出所:平成24年10月24日 福島民報

東北中央自動車道(相馬~福島)

復興支援道路として事業化

浜通り、中通りと浜通りを結ぶ基幹道路

JR常磐線の復旧

平成25~26年の運転再開目指す(警戒区域を除く)



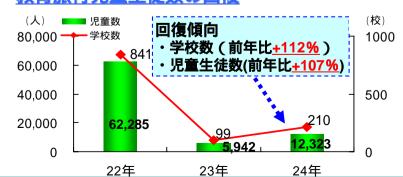
(平成24年9月27日 JR東日本水戸支社発表)

観光産業の復興

ハンサムウーマン八重と会津博 大河ドラマ館

オープン3ヵ月で来場者10万人達成

教育旅行児童生徒数の回復



「東北六魂祭」初開催(福島市)

「東北六魂祭」県内初開催[平成25年6月1日~2日]

東北の代表的な祭りを競演

全国から集客、観光地への経済

波及効果、風評被害払拭に期待

過去開催実績

仙台市:36万6.000人

盛岡市:24万人



3.復興に向けた動き(3) ~雇用確保・産業発展へ~





再生可能エネルギー導入や医療福祉機器産業の集積に向けた着実な動きも見られる

企業誘致 雇用動向

企業誘致の効果

「ふくしま産業復興企業立地補助金」の

経済波及効果 3,103億円(福島県推計)

直接効果 約2,158億円(土地取得·工場建設等)

1次波及効果 約589億円(生産に伴う効果)

2次波及効果 約355**億円**(雇用所得の消費転換効果)

【産業別】・建設部門 **約1,674億円**・商業部門 **約270億円** ・事業所サービス部門 **約255億円** 等

県内の雇用動向

震災復旧関連の業種を中心に雇用が拡大 県内の有効求人倍率 1.22倍(平成25年2月) 1倍超は9ヵ月連続、3ヵ月連続で全国2位

建設業、医療福祉関連、卸売業で拡大

人気の高い事務や製造業の正規社員新規求人は低調、 パートなどの非正規雇用の求人が多く、ミスマッチも続く

成長産業への取組み

再生可能エネルギーについては、県内で約1,000億円程度のマーケットが見込まれる

太陽光発電(メガソーラー)

A社…5百kWの太陽光発電所、野菜等を水耕栽培する植物工場を 南相馬市に整備し平成25年4月から事業開始

B社・・・国内最大級、出力10万kWの大規模太陽光発電所(メガ ソーラー)群を南相馬市沿岸部に整備。年度内に着工、 平成26年度の運転開始を目指す

C社…出力2千kWのメガソーラーを 泉崎村に建設予定。 平成25年度の稼動を目指す

その他、事業計画多数あり



(太陽光発電イメージ)

地熱発電

土湯温泉で発電事業を担う新会社が 設立される見込み 磐梯朝日国立公園内で国内最大級の 地熱発電所のプロジェクト始動

風力発電(浮体式風力発電)

小名浜港を風車製造できる全国初の 拠点に福島県沖で100万Kwの 海洋風力発電事業の調査がスタート



(風力発電イメージ)



. 平成24年度決算の概要

1.平成24年度 決算の概要(単体)





経常利益、当期純利益ともに当初公表業績予想を上回る水準を確保

(単位:億円)

	23年度	2 4年度	増減
	(a)	(b)	(b) - (a)
経常収益(売上)	5 8 8	607	+ 19
業務粗利益	4 8 6	494	+ 8
資金利益	4 0 8	3 9 9	9
役務取引等利益	5 2	5 6	+ 4
債券関係損益	2 3	3 6	+ 13
経費	3 5 4	3 6 3	+ 9
一般貸倒引当金繰入額	······ 0	5	······ 5
業務純益(営業利益)	132	136	+ 4
臨時損益	2 8	2 5	+ 3
株式等関係損益	2 9	2 5	+ 4
個別貸倒引当金繰入額等	<u></u> 9	[‡] 6	3
経常利益	103	110	+ 7
特別損益	5	4	+ 1
税引前当期純利益	9 8	106	+ 8
当期純利益	4 6	6 2	+ 16

平成24年度決算のポイント

業務粗利益

貸出金·有価証券残高とも着実に増加したものの、 市場金利のさらなる低下により、資金利益は前年度 比減少

一方で、役務取引等利益の改善、国債等関係損益の増加等により、業務粗利益は前年度比増加

株式等関係損益

株式市場の回復により、保有株式の償却負担が軽減

与信コスト

....

経営支援の取組み強化により、与信コストは 前年度比減少

経常利益、当期純利益

経常利益、当期純利益ともに前年度比増加

通期業績予想 対 当期実績

通期公表 業績予想	達成率
1 0 0	110.0%

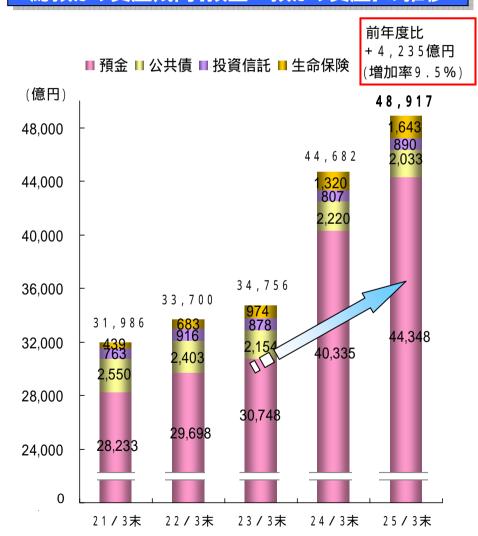
通期公表 業績予想	達成率
6 0	103.3%

2.総預かり資産の状況

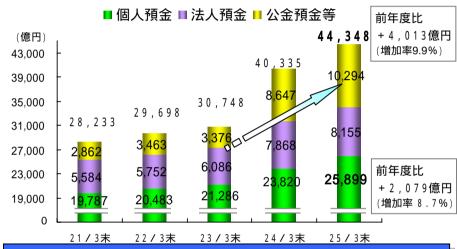


総預かり資産残高は前年度比 4,235億円増加(増加率 9.5%)、総預金残高も前年度比4,013億円増加(増加率 9.9%) うち個人預金残高は前年度比 2,079億円増加(増加率 8.7%)

総預かり資産残高【預金+預かり資産】の推移



預金残高内訳の推移



預かり資産販売額の推移



3.貸出金の状況





貸出金および私募債残高は前年度比 447億円増加(増加率1.8%) コア貸出金および私募債残高も前年度比769億円増加(増加率3.4%)

貸出金+私募債の推移

■コア貸出金 ■政府向け貸出 ■私募債 (億円) 前年度比 +447億円 コア貸出金:事業性貸出に 個人ローン等を加えたもの (増加率1.8%) 24.937 25,000 24,490 1.238 1,560 23,000 231 21,555 600 20,636 21.000 20,534 176 23,430 118 O. 22,698 19.000 20,237 20,778 20.317 21/3末 22/3末 23/3末 24/3末 25/3末

コア貸出金+私募債の推移



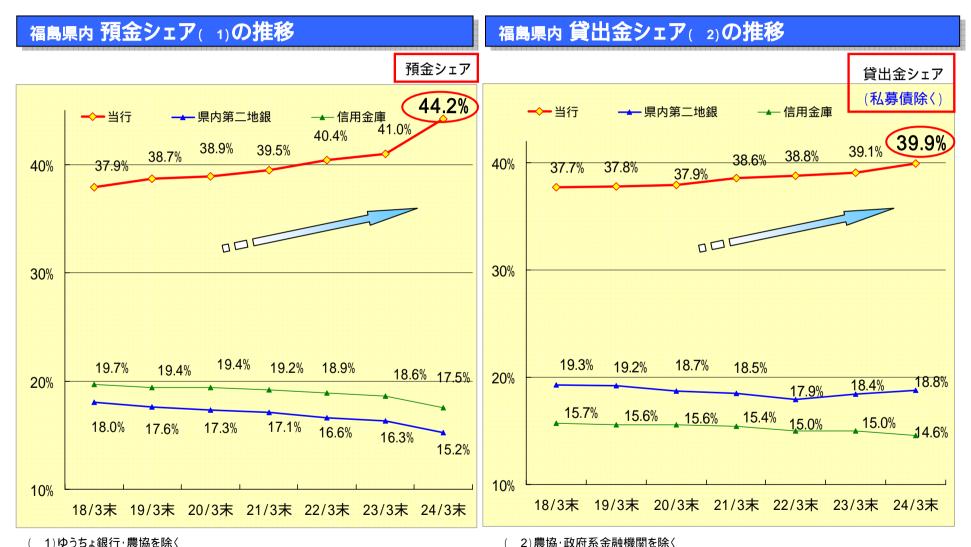
個人ローン残高の推移



4. 福島県内の預金・貸出金シェア



福島県内における預金シェアは44.2%(前年度比3.2%増加) 福島県内における貸出金シェア(私募債除く)は39.9%(前年度比0.8%増加)



2)展励・政別が金融機関を除い

5.有価証券の状況



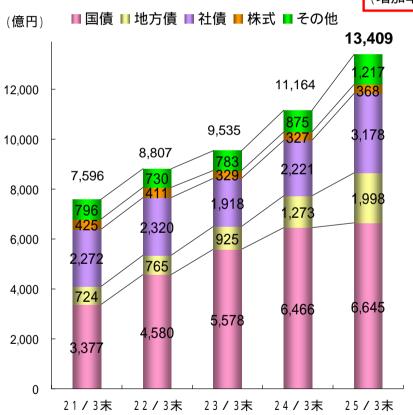


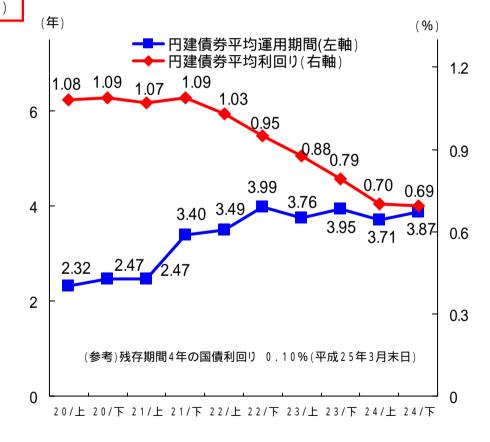
投資環境や市場動向に留意した資金運用に努めた結果、前年度比 2,245億円増加

有価証券の構成推移

円建債券平均運用期間・利回りの状況

前年度比 + 2,245億円 (増加率20.1%)





6. 資金利益の状況





長び〈市場金利の低下を主たる要因として、資金利益は前年度比 8億98百万円減少

資金利益内訳

(単位:百万円)

		20年度	21年度	22年度	23年度(a)	24年度(b)	增 減 (b) - (a)
資金	企利益	42,972	42,316	41,683	40,869	39,971	8 9 8
Ì	うち貸出金利息	40,459	37,963	35,397	33,709	32,676	1,033
	うち有価証券利息	9,093	9,267	9,700	9,538	9,299	2 3 9
	うち預金等利息()	6,905	4,655	3,235	2,324	1,990	3 3 4

利回りの推移



7. 役務取引等収益(手数料収益)の状況

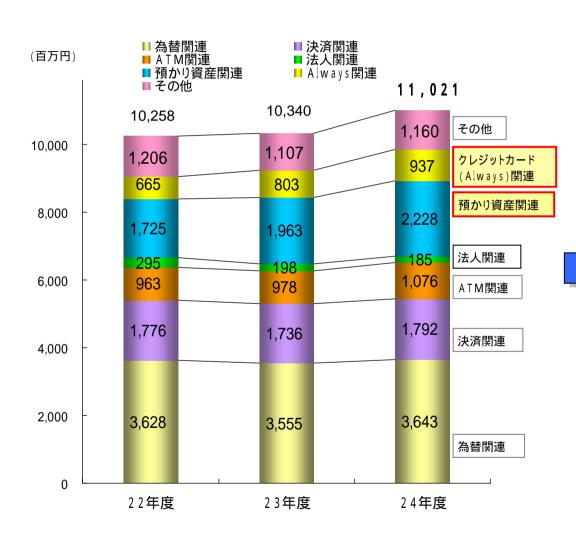


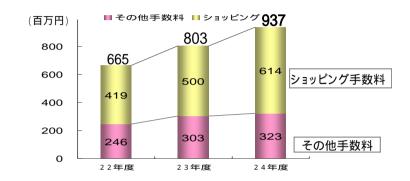


預かり資産、クレジットカード手数料等の増加により、前年度比681百万円増収

役務取引等収益の推移

クレジットカード(Alwaysカード)関連手数料





預かり資産関連手数料

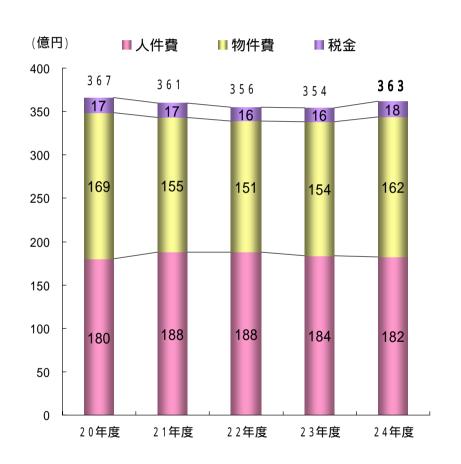


8.経費の状況

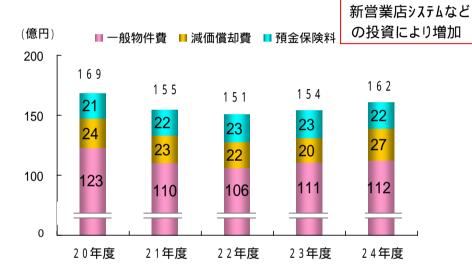


人件費は前年度比2億円減少。一方、物件費は新営業店システムなど戦略的大型投資を実施し、 前年度比8億円増加した

経費の推移



物件費の推移



職員数の推移

 (人)

 21/3末
 22/3末
 23/3末
 24/3末
 25/3末

 職員数
 1,937
 1,987
 2,007
 1,995
 1,983

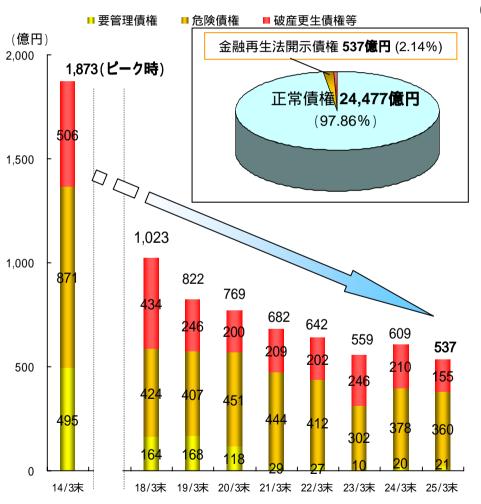
9.貸出資産の質



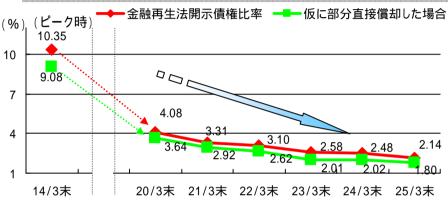


金融再生法開示債権比率は、2.14%まで低下(部分直接償却を実施した場合は1.80%と、2%を切る水準)

金融再生法開示債権の推移



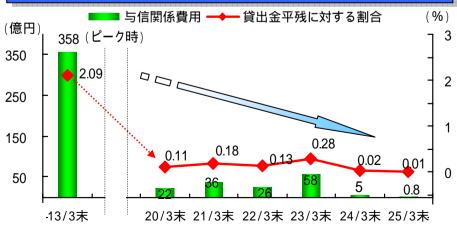
金融再生法開示債権比率の推移



部分直接償却とは

「破産更生債権等」について、回収困難と認められる額に対し個別貸倒引当金の計上ではなく、 貸倒償却として債権額から直接減額すること。

与信関係費用の推移

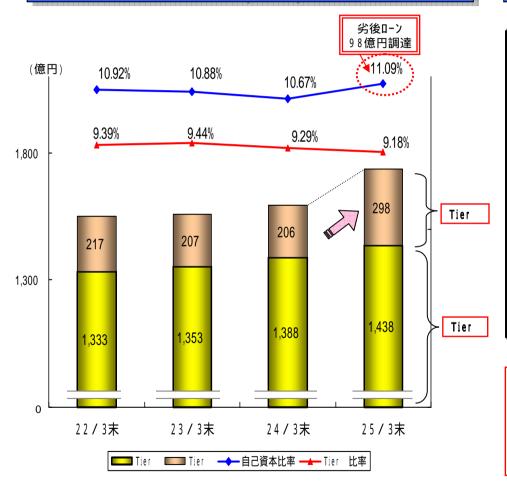


10.経営の健全性



貸出金の増加を背景とした資産の大幅な増加により、リスクアセットは増加 内部留保の積上げに加え、劣後ローンの調達により自己資本比率は前年度比0.42ポイント上昇の11.09%

自己資本比率の推移(単体)



自己資本の推移(単体)

(億円)

		24/3末	25/3末	増減
Ė	己資本 (A)	1,594	1,736	+ 142
	中核的自己資本 Tier (B)	1,388	1,438	+ 5 0
	ディア- 補完的自己資本 Tier (劣後社債、劣後ローン、 一般貸倒引当金等)	206	298	+ 92
	スクアセット(C) 各種調整後の総資産)	14,943	15,657	+ 714
É	 己資本比率	10.67%	11.09%	+ 0 . 4 2 %
	P核的自己資本の比率 (Tier 比率) (<u>B</u>)	9.29%	9.18%	0.11%

現行の自己資本比率規制の水準(国内基準行は4%以上) を十分上回る

バーゼル の国内基準適用後も、十分なコア自己資本比率を 確保できる見通し

11. 株主還元

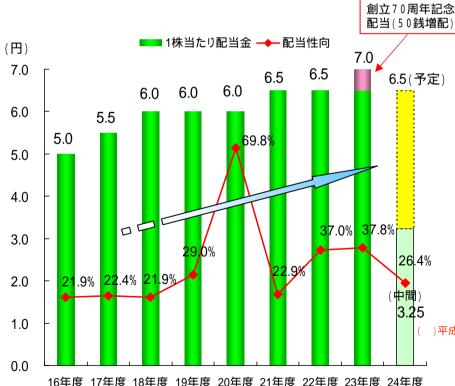


基本的 考え方 当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、安定的な配当を継続することを基本方針とし、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さま方への利益還元に努めております

2.4年度 配 当

平成24年度は、1株あたり年間6円50銭を予定

1株あたり配当金



株主優待の拡充

福島県宿泊施設ご優待(平成25年7月より新設)

保有株式数に応じて、福島県内の宿泊施設でご利用いただける 「福島県宿泊施設ご優待券」を進呈

保有株式数	ご優待券種
1,000株以上5,000株未満	2,000円
5,000株以上	5,000円

株主優待定期預金

1年もの定期預金(預入金額 10万円以上300万円以内)に

0.3%の金利上乗せを実施 ()

【取扱実績】(平成24年3月末)2,827件/5,913百万円 (平成25年3月末)2,799件/6,476百万円

)平成25年7月1以降作成される株主優待定期預金より、適用金利を0.5%から0.3%に変更させていただきます。

【株主優待制度の対象となる株主さま】

毎年3月31日現在で当行株式を1,000株(1単元)以上所有 している株主さま



. 中期経営計画 「東邦"一歩一歩"計画」

1. 中期経営計画の概要



長期目標

💴 大きく・強く・たくましく

~地域に熱(・お客さまに誠実に・人を大事に~

創立75周年(平成28年度) 当期純利益 100億円以上を目指す

新中期経営計画

東邦"一歩一歩"計画("ステップ・バイ・ステップ"プラン)

~ 未来を見据え、着実な「前進」を~

計画期間: 平成24年4月1日~平成27年3月31日(3年間)

主要勘定目標

[平成26年度目標]

経営指標目標

[平成26年度目標]

総預金 総貸出金 平均残高 4兆円以上 平均残高 2兆5千億円以上

基本方針

コア業務純益(1)150億円以上 当期純利益 80億円以上 自己資本比率 11%以上

(商標登録 第5238791号)

[福島県内] 預金シェア(2) 45%以上 貸出金シェア(3)42%以上

. 復興に向けた 福島への貢献

「福島の復興な〈して当行の発展 なし」の考えのもと、最優先で復興 支援に取組む。

復興に向けた金融の円滑化、復興 支援事業への積極的な参画などに より、福島の復興・発展のため役職 員全員が汗を流す。

. 成長戦略の 着実な遂行

メイン化推進・裾野拡大による預貸 金の増強および有価証券運用力の 強化により、更なる成長を目指す。 お客さまに適した金融サービスの 提供により、役務取引等利益などの 強化を図る。

重点マーケット・重点分野へ大胆に 経営資源を投入するとともに、営業 の原点に立ち返り一歩一歩足で稼ぐ。

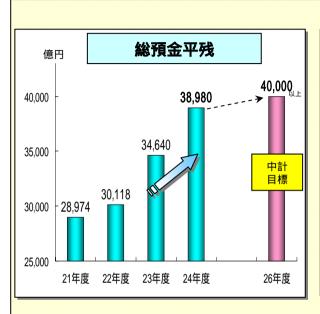
. 経営体質の 更なる強化

人材育成および権限委譲の拡充に より、「自ら考え、自ら行動する」企 業風土を確立し、一人ひとりが積極 的に考動する組織へ変革する。 営業店業務改革:本部業務効率化 により、営業活動に特化できる人員 を創出する。

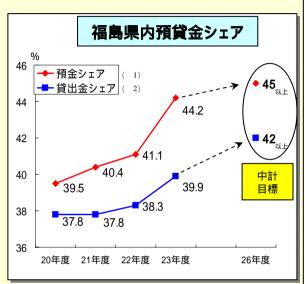
法令等遵守・リスク管理態勢の強化

2.主要勘定目標、経営指標目標

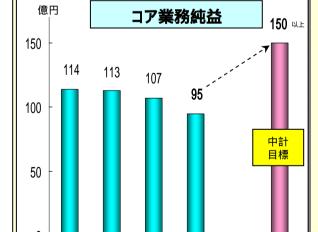








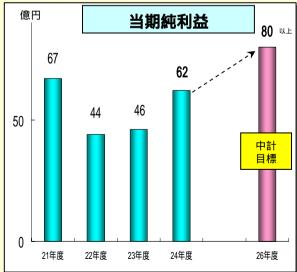
(1)ゆうちょ銀行・農協を除く、(2)農協・政府系金融機関を除く

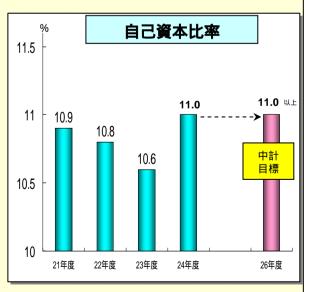


23年度

26年度

22年度





(1)復興資金の提供による地域への貢献





震災および原子力災害で被災されたお客さまを支援するため、復興資金需要に対し積極的に対応

震災対策資金

震災関連制度資金の積極的な活用

事業性 「東邦・災害対応資金」「ふくしま復興特別資金」

個人向 「東邦・災害復旧対応ローン」

「リフォームローン(無担保型)改訂」

【東邦・災害復旧対応ローン】 【東邦リフォームローン(無担保型)改訂】





積極的な企業立地支援

「ふくしま産業復興企業立地補助金」に係る情報提供補助金交付までの「つなぎ資金」ご融資

ふくしま復興応援金利として、

各種ローンの金利引下げを実施

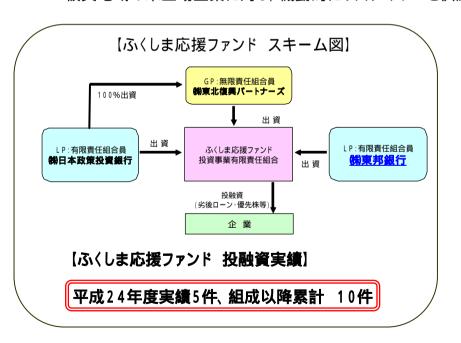
復興支援ファンドの活用

「ふくしま応援ファンド」

県内企業の復興を支援するため、日本政策投資銀行との 共同出資により設立

「東日本大震災中小企業復興支援ファンド」

大和企業投資株式会社が設立した同ファンドに出資参加 被災地域の未上場企業に対し、機動的にリスクマネーを供給



(2)金融円滑化への取組み



8 0 8 0 8 0 9 0 9 0

地域金融の円滑化に向け、従来以上に円滑な金融仲介機能およびコンサルティング機能の発揮に努め、お客さまをサポート

金融円滑化への取組み

金融円滑化に向け、様々な取組みを積極的に行っています

<u>動産担保融資(ABL)への取組み</u>

不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資手法である 動産担保融資(ABL)を積極的に活用

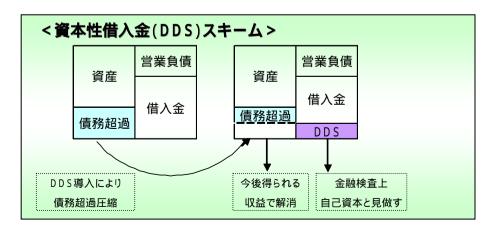
【平成24年度実績 4件】

< 具体例 >

福島県内大手の養豚業者様に対して、優れた技術、飼養管理による高品質の肥育豚を担保とした資金を供給し、事業拡大を支援

資本性借入金(DDS)の積極的な活用

震災復興支援のため運用が弾力化された DDSを自己資本と見做すことにより財務内容が改善される



二重債務問題への取組み

支援体制を充実

「経営支援担当」(融資部)、「ローン総合支援担当」(ローン事業部)を配置警戒区域内の6店舗:業務を事務センターに集約し、取引先を支援、被災されたお客さまのご相談に応じている

【相双地区6ケ店対策会議】







外部機関との連携強化

福島産業復興機構(平成23年12月設立)

当行は950百万円出資、「福島県産業振興センター」に人員派遣

東日本大震災事業者再生支援機構(平成24年3月設立)

機構との緊密な連携を図り、積極的な活用を図っている

個人版私的整理ガイドライン運営委員会 (平成23年8月に発足)

相談体制を整備。運営委員会と連携して、積極的な周知活動を実施

(3)復興支援事業への積極的な参画





地域の復興、経済の活性化に資するさまざまな取組みを実施

食関連産業支援

復興支援通販事業

「ふくしま市場 うつくしま良品本舗」を企画・協賛



通販事業開始以降 総売上実績 73千個 / 248百万円

地方自治体との連携

福島県と包括連携協定を締結

矢吹町と産業振興・防災に関する連携協定を締結

「地方自治体セミナー」を開催

再生可能エネルギー産業支援

「東邦・再生可能エネルギー発電事業ローン」

(平成24年度実績累計 18件/12,259百万円)

「再生可能エネルギーセミナー」を開催

(平成24年7月27日 参加者:100名)



商談会等の開催

風評被害等の影響を受け ているお客さまの支援の ため、商談会等を開催

全国各地の地銀等主催 商談会への特別招待に より全国的に展開

【新島八重が結ぶ縁

~こらんしょ福島 おこしやす京都】



医療産業支援

「東邦・医療福祉機器関連産業事業者ローン」創設

(平成24年10月)

「介護セミナー」開催

(平成25年2月20日 参加者:180名)





【介護セミナー】

(4)地域貢献への取組み



ふるさと"ふくしま"の持続的発展に貢献していくため、「地域社会の活性化」「地域の環境保全」を重視したCSR活動を展開

社会貢献への取組み

子どもたちが安心して遊べる場の

提供

屋内遊び場 「とうほう わんぱくランド」を 当行研修所(福島市庭坂)に設置 一般開放期限を平成26年8月まで延長

教育支援への取組み

「福島大学提供講座」を開講 役職員が講師となり、「地域金融論」に ついて講義

全国高校生金融経済クイズ選手権 「エコノミクス甲子園」初開催 (平成24年12月)

エコキャップ収集運動

子どもたちヘワクチンを届けるエコキャップ 収集運動を展開

平成24年度末まで累計

キャップ数量 308トン ワクチン換算 15万4千人分

障がいをお持ちのお客さまへの 取組み

視覚障がい者向けATM練習機を社団法人 福島県盲人協会へ無償貸与

「点字通知サービス」の取扱開始

【とうほう わんぱくランド】



【エコノミクス甲子園】



【エコキャップ収集運動】







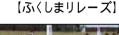
文化・スポーツの振興

地域の文化・スポーツの振興への

貢献

東邦カップ 「第1回 ふくしまリレーズ」を 福島陸上競技協会と共催

ロンドン五輪・パラリンピック五輪出場の 本県関係選手へ激励金を贈呈





環境保全への取組み

【「とうほうの森」づくり】



福島県、北塩原村と締結した「企業の 森林づくり協定」に基づき、北塩原村 の「いこいの森 グリーンフィールド」 にて役職員や家族が植林活動を実施



「自然環境保護ファンド

(愛称:尾瀬紀行)」による尾瀬保護財団への寄付を実施

尾瀬の貴重な自然環境を後世まで遺すため**自然保護ファンド** 「尾瀬紀行」を販売、信託報酬の一部を「財団法人 尾瀬保護 財団に継続的に寄付

4. 成長戦略の着実な遂行

(1)個人マーケット戦略





人生のライフイベントに対応する商品・サービスを展開 マーケティング活用によるお客さまのニーズを捉えた営業推進を展開

ライフイベント 相続 年金 退職 リフォーム 介護 資産形成層 (お子様の進学 住宅取得 お子様の誕生 結婚 若年層 就職 進学 誕生 誕 生

ライフイベントに合わせたきめ細かい商品・サービスのご提供

コンサルティング業務の充実

資産運用セミナーを20回開催(24年度) 専門のアドバイザーを大幅に増員 投資信託、保険商品の商品拡充



住宅ローン、教育ローン等のご提供

商品・金利見直しにより復興需要に対応 定期的に休日ローン相談会を開催



5.500

5.000

4.500

個人取引メイン化の推進

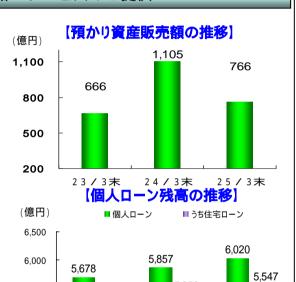
「あつまれ 元気なふくしまっ子!」の実施

ふくしまの将来を担うお子さまに当行と末永く お付き合いいただきたいとの思いを込めて企画

「Alwaysカード」業務を強化

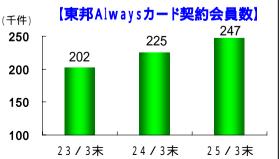
5周年感謝キャンペーン等の実施





5,160

23/3末



5.358

24/3末

25/3末

4. 成長戦略の着実な遂行

(2)法人マーケット戦略





「経営課題提案型営業」の積極的な展開により、法人取引メイン化を目指す

資金調達・企業戦略支援

お客さまの経営課題に対し総合的なサービスをご提案いたします

私募債

「東邦・復興支援私募債」、「東邦・環境私募債」の引受け

「東邦でんさいサービス」

電子記録債権「でんさい」 サービスの取扱開始 「でんさい」セミナー開催 【でんさいセミナー】



貿易相談・海外進出支援

「海外事業支援室」を設置し、海外での事業展開を積極的に支援

外国銀行との業務提携

地場の金融機関と提携し、海外進出を支援

専門家との業務提携

会計・税務、海外リスク、国際物流、貿易保険、 海外セキュリティ対策、海外情報など海外における 様々なリスクに対応

セミナーの開催

「海外事業支援セミナー」「アジアビジネスセミナー」

【アジアビジネスセミナー】



シンジケートローン

シンジケートローンを組成し、複数行からの融資をお手伝い

ビジネス・マッチング

各種商談会の開催、

工業団地・流通団地情報のご提供

年金·退職金制度

確定拠出年金制度などの企業 年金制度導入のお手伝い

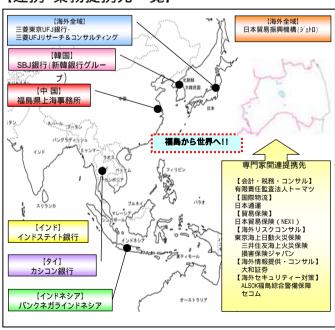
事業承継、M&A

「次世代経営者倶楽部」の創設

当行のネットワークを最大限活用し 県内外企業が一堂に会する機会を創出 次世代を担う経営者の皆さまの経営者 としてのスキルアップを支援



【連携·業務提携先一覧】



4. 成長戦略の着実な遂行

(3)変化するマーケットへの迅速な対応



変化するマーケットに迅速に対応したチャネル戦略を展開

店舗戦略



【店舗移転】 矢吹支店



震災の影響で仮店舗で営業して おりましたが、平成25年3月より 新築移転

(店舗新築)八山田支店



114か店目の店舗として、平成24年11 月に新設

個人のお客さまを対象とした土曜・日曜 の窓口営業を実施

ローンセンター併設店舗

ATM戦略

移動ATM車「ふるさと・ふくしま号」稼働

不測の事態においても金融サービスの提供を維持 できる体制を整備 県内外に避難されているお客さまへの利便提供

ATMの機能拡充

通帳繰越機能付ATMやインストア型ATMを積極的に展開

IT戦略・チャネル戦略

新営業店窓口端末機(新営業店システム)の全店展開

メリットを早期に享受すべく実質約4ヶ月という短期間で全店設置完了 事務の効率化・厳正化、店頭相談機能の強化に大きく寄与

【新営業店システムの主な特徴】

対話型相談端末(タッチパネル式)の導入 CRMシステムとの連携表示 イメージ処理による事務処理の本部集中 事務手順誘導(ナビゲーション)機能 システムベリファイ(システム自動照合機能)



<個人向>インターネットバンキングのスマートフォン対応

インターネットバンキングをスマートフォンからご利用しやすいよう。 スマートフォン専用画面を作成

「TSUBASA(翼)プロジェクト」への参加

既存サブシステムの共同化、新規サブシステムの共同開発等を検討 参加行: 当行、千葉銀行、第四銀行、北國銀行、中国銀行、伊予銀行 27

5.経営体質の更なる強化



全員参加型の企業風土を確立するとともに、盤石な経営基盤を確立すべく、さまざまな取組みを展開

人材育成の強化

「人材育成部」の創設

当行の永続的な成長と地域経済を支える人材を育成当行独自の研修体系「とうほうユニバーシティ」を運営

行外派遣研修等への積極的な派遣

派遣数は地方銀行トップクラス

当行独自「海外派遣研修」(米国)を継続実施

多様な人材の活躍支援

女性従業員の活躍支援

女性を営業店長、管理職に積極的に登用 ワークライフパランス支援策を実施

- ・育児休業の一部有給化
- · 時差勤務· 半日休暇制度· 検診休暇 制度を新設

女性活躍推進プロジェクトの活動継続 (11月より第4期生の活動がスタート)

「株式会社 とうほうスマイル」の設立

障がい者が中心に働く特例子会社を 平成24年3月に設立 東北の金融機関では初の試み

「東邦銀行陸上競技部」

福島大学陸上競技部出身の選手6名 による陸上競技部を創設



【女性活躍推進プロジェクト】



【株式会社 とうほうスマイル】

盤石な業務継続態勢の確立

「業務継続計画(BCP)」の全面的な見直し

震災時の課題を踏まえ、より実効性を高めるべく「**業務継続計画」を全面的に見直し**

「人命の優先」「地域金融機能の維持」を最優先事項とし、危機発生時における読みやすさ、使いやすさを向上

「バックアップシステム」の稼働

被災時における地域金融機能の維持等を目的として、勘定系共同化システム「PROBANK」のバックアップシステムを新たに稼働

ATMインターフォン・喪失届受付業務のバックアップ体制構築

大規模災害時における喪失届の受付体制を整備

機動的な資本政策の実施

合同運用指定金銭信託「福島復興へのかけはし」

当行向けの劣後特約付貸出金を主たる 運用資産とする金銭信託を販売 (全国で3番目、東北地銀で初の取組み) 募集上限である110億円を完売 これにより当行劣後ローン98億円調達 地域のお客さまから託された 資金を、福島の復興と発展に 向けて積極的に活用





各種商品などのお問い合わせは、最寄の支店 もしくは下記の窓口へ、お気軽にご相談ください。

各種商品・サービス内容のお問い合わせ

·ハローサービスセンター 0120 - 14 - 8656

事業資金のご相談(金融円滑化に関するご相談)

・ビジネスローンプラザ 0120 - 1047 - 17

個人向けローンのご相談(金融円滑化に関するご相談)

·「福島」「郡山」「八山田」「須賀川」「会津」

「いわき平」「いわき鹿島」「白河」「仙台」 の個人向けローン専門店 0120 - 608 - 104

苦情等の受付窓口

・「お客さま相談室」 024-523-3131

東日本大震災により被災されたお客さまの、預金 や金融商品などのお取引、融資のご返済に関する ご相談や新規申込みなど、さまざまなご相談を受け 付けております。

被災されたお客さまのご相談

.0120 - 14 - 8656

臨時休業店舗でお取引のお客さまのご相談

.0120 - 104 - 157

本資料には、将来の業績に係る記述が 含まれておりますが、こうした記述は、 将来の業績を保証するものではありません。 将来の業績は、経営環境等の変化等に より異なる可能性がありますのでご留意 ください。 <本資料に関するお問い合わせ先> 東邦銀行 総合企画部

TEL 024 - 523 - 3131

FAX 024 - 524 - 1425